

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	247,190,223	234,903,438	12,286,785
	経常経費寄附金収益	200,000	150,000	50,000
	サービス活動収益計（1）	247,390,223	235,053,438	12,336,785
	費用			
	人件費	182,985,220	180,708,885	2,276,335
	事業費	29,978,273	31,684,844	-1,706,571
	事務費	15,848,635	18,463,442	-2,614,807
	生活困窮者に対する相談支援事業費用	10,000	10,000	0
	減価償却費	18,006,900	17,365,859	641,041
国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,868,445	-4,820,445	-48,000	
サービス活動費用計（2）	241,960,583	243,412,585	-1,452,002	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	5,429,640	-8,359,147	13,788,787	
サービス活動増の部	収益			
	受取利息配当金収益	13,395	16,239	-2,844
	その他のサービス活動外収益	2,473,258	4,898,764	-2,425,506
	サービス活動外収益計（4）	2,486,653	4,915,003	-2,428,350
	費用			
	その他のサービス活動外費用	100	59,000	-58,900
サービス活動外費用計（5）	100	59,000	-58,900	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	2,486,553	4,856,003	-2,369,450	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	7,916,193	-3,503,144	11,419,337	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	683,000	6,611,000	-5,928,000
	特別収益計（8）	683,000	6,611,000	-5,928,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	4	-2
	国庫補助金等特別積立金積立額	532,000	1,031,000	-499,000
特別費用計（9）	532,002	1,031,004	-499,002	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	150,998	5,579,996	-5,428,998	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	8,067,191	2,076,852	5,990,339	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	280,887,915	278,812,174	2,075,741
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	288,955,106	280,889,026	8,066,080
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	31,307,518	0	31,307,518
	その他の積立金積立額（16）	20,001,089	1,111	19,999,978
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	300,261,535	280,887,915	19,373,620